

浅田二郎議員

合併特例債はどうか活用されたか

問 合併特例債について、総合健康管理センター整備10億円、海浜公園等整備30億円、袋井駅改築等整備55億円、地域交流プラザ整備40億円など175億円の計画があったが、どのように活用したか。

答 総合体育館に30億円余、袋井駅南北自由通路に24億円余、中部学校給食センターに21億円余、メロープラザに11億円余など、183億円余の合併特例債を活用している。

問 治水事業や袋井駅前第2土地区画整理事業、田原まちづくり事業など、直接合併と関わらない事業にも活用されているが。

答 新市建設計画に登載していることを大きな条件として、ハード事業に合併特例債を活用している。



メロープラザ

「行政の核」としての浅羽支所は

問 合併時、支所には、支所4課、教育委員会3課、水道部2課があり、まさに「行政の核」の役割を果たしていたが。

答 現在、市民サービス課の1課1係、正規職員6人、会計年度任用職員6人の体制で、さまざまな行政機能を果たしていると考えている。



ホームページにて一般質問の録画映像を公開しています。QRコードを読み取ってご覧ください。※パケット通信料がかかります。

高橋美博議員

学校運営計画の変更

問 新型コロナウイルス感染症防止対策として実施された長期臨時休業の影響から夏季休業、冬季休業を短縮する方針だがその根拠は。

答 休業の期間を考慮し、授業を詰め込んで実施することは子どもたちにとって大きな負担となり、学習効果も上がらないことから、今年度の年間計画は、子どもに大きな負担を掛けることなく、授業時数を確保するという観点から、検討した。夏季休業を8月8日から24日までの17日間、冬期休業を12月26日から1月5日までの11日間とするなどで7時間の授業や土曜日の授業を実施しなくても、当初予定していた年間204日とほぼ同じ、198日程度の授業時数を確保でき1年間で学ぶ内容を十分に履修できる見込みが立ったところである。



学校が再開し通学する児童

問 子どもたちが楽しみにしている遠足や修学旅行、運動会などの行事を極力減らすべきではないと考えるが。

答 行事や体験的活動は子どもたちにとって貴重なものである。感染防止対策の観点から内容の見直しや時間の短縮、場所の変更や分散開催など実施方法は柔軟に対応することとし、各学校において主に2学期以降、学習とのバランスに配慮しながら、可能な限り実施していきたい。

戸塚哲夫議員

避難所でのコロナウイルス感染症対応は

問 避難所での感染症予防の取り組みは。

答 感染症予防に対応した避難所の開設訓練を実施し、併せて、保健師による感染症や熱中症予防策に関する講話も行うなど、これまでの災害対策に加え、健康管理に対する理解を深めていただく取り組みを行ってきたい。

問 現行の避難所運営マニュアルをコロナウイルス感染症対策にも対応できるように改定していく考えは。

答 避難所のレイアウトなどを図示した簡易マニュアルを災害対策本部の各支部へ周知した。7月上旬に県が策定・公表する予定の避難所運営ガイドラインをもとに、市避難所運営マニュアルの改定を行ってきたい。

コロナ禍における外国人への支援は

問 注意喚起や救済措置に、どのように対応しているか。

答 市ホームページに、感染予防や救済措置を「やさしい日本語」で掲載するとともに自動翻訳機能の紹介や、市と袋井国際交流協会と共同で運用するフェイスブックページを開設し、感染予防に関する情報を発信している。



Facebookページ「ハロー フロム フクロイ」